

四半期報告書

(第4期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

田辺三菱製薬株式会社
(E00924)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月5日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経理財務部長 小酒井 健吉
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経理財務部長 小酒井 健吉
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期連結 累計期間	第4期 第2四半期連結 累計期間	第3期 第2四半期連結 会計期間	第4期 第2四半期連結 会計期間	第3期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	198,239	204,684	97,453	95,923	404,747
経常利益（百万円）	27,910	40,473	4,843	13,683	61,649
四半期（当期）純利益（百万円）	13,552	22,704	2,164	8,035	30,253
純資産額（百万円）	—	—	668,656	687,942	676,813
総資産額（百万円）	—	—	784,778	810,923	796,858
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,178.85	1,215.47	1,194.79
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	24.15	40.46	3.86	14.32	53.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	84.3	84.1	84.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,846	32,900	—	—	23,923
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△37,736	△24,878	—	—	△61,227
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△9,002	△7,784	—	—	△17,105
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	—	—	73,720	62,557	62,958
従業員数（人）	—	—	9,399	9,294	9,266

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	9,294
---------	-------

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	5,039
---------	-------

（注）従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品	63,705	3.5
その他	—	△100.0
合計	63,705	3.4

(注) 1 生産金額は生産数量を正味販売価格により換算したものであります。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ製品のほとんどは販売計画に基づいた生産であり、受注状況の記載を省略しております。

(3) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品	25,189	39.2
その他	2,275	33.6
合計	27,464	38.7

(注) 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品	93,831	△1.5
その他	2,092	△5.6
合計	95,923	△1.6

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株式会社スズケン	16,705	17.1	15,925	16.6
東邦薬品株式会社	14,614	15.0	15,563	16.2
株式会社メディセオ	13,357	13.7	13,103	13.7
アルフレッサ株式会社	12,906	13.2	12,685	13.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 株式会社メディセオは、平成21年10月1日付けで株式会社クラヤ三星堂が商号変更されたものであります。また、株式会社クラヤ三星堂は株式会社メディセオ・パルタックホールディングスから分割された医療用医薬品等卸売事業を同日付けで承継しております。なお、前第2四半期連結会計期間における株式会社メディセオ・パルタックホールディングスに対する販売実績は、株式会社メディセオに対する販売実績として表記しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、以下の契約を変更しております。

技術導入・供給（輸入）契約

会社名	相手先	国名	契約の内容	対価の支払	契約期間
田辺三菱製薬(株) (当社)	宇部興産(株)	日本	抗アレルギー剤「タリオン」の製造、販売	売上高に対する一定率のロイヤルティの支払期間は、終了いたしました。	導入契約 2000.3～特許期間満了または発売日（2000.10）から10年間のいずれか遅い方まで 供給契約 2000.3～2018.3 以後1年毎の自動延長

当第2四半期連結会計期間において、以下の契約を解約しております。

技術導出・供給（輸出）契約

会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
田辺三菱製薬(株) (当社)	(株)アールテック・ウエノ	日本	遺伝子組換え人血清アルブミンに関する知的財産権のドライアイ治療用点眼液向けの実施許諾	2008.6～販売開始後10年間 以後1年毎の自動延長

(注) 昨年、(株)アールテック・ウエノから解約の申入れがあり、協議した結果、2010年8月12日に解消しております。

コ・プロモーション契約

会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
田辺三菱製薬(株) (当社)	グラクソ・スミスクライン(株)	日本	喘息ならびに慢性閉塞性肺疾患（COPD）治療配合剤「アドエア」の日本でのコ・プロモーション	2009.3～2013.12 以後1年毎の自動延長

(注) グラクソ・スミスクライン(株)と協議した結果、2010年7月31日に契約を解約しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

医薬品業界では、本年4月に薬価改定が実施され、新薬創出加算制度が試行的に導入されたものの、業界平均5.75%の薬価引き下げとなったことに加え、長期収載品の薬価追加引き下げが行われました。さらに、企業間競争の激化やジェネリック医薬品の使用促進策の一層の進展など、厳しい市場環境が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日～9月30日)の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減	増減率
売上高	97,453	95,923	△1,530	△1.6%
売上原価	35,095	36,518	+1,423	+4.1%
売上原価率	36.0%	38.1%		
売上総利益	62,358	59,405	△2,953	△4.7%
販売費及び 一般管理費	57,487	45,831	△11,656	△20.3%
営業利益	4,871	13,574	+8,703	+178.7%
営業外損益	△28	109	+137	
経常利益	4,843	13,683	+8,840	+182.5%
特別損益	△1,573	△838	+735	
四半期純利益	2,164	8,035	+5,871	+271.3%

① 売上高

売上高は前年同期比15億円減収の959億円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減	増減率
医薬品事業	95,238	93,831	△1,407	△1.5%
国内医療用医薬品	83,245	83,046	△199	△0.2%
海外医療用医薬品	6,081	5,631	△450	△7.4%
一般用医薬品	1,522	1,582	+60	+3.9%
医薬品その他	4,390	3,572	△818	△18.6%
その他	2,215	2,092	△123	△5.6%

- ・ 医薬品事業では、売上高は938億円となり、前年同期比△1.5%、14億円の減収となりました。
- ・ 国内医療用医薬品は、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」が前年同期を大きく上回ったほか、選択的 β 1遮断剤「メインテート」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」などが順調に推移しました。さらに、本年4月に接種勧奨が再開された乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン「ジェービックV」やジェネリック医薬品も増収となった結果、本年4月に実施された薬価改定の影響を吸収し、前年同期比ほぼ横ばいの830億円となりました。
- ・ 医薬品その他は、前年同期にライセンス契約に係る一時的な収入があったため、前年同期比△18.6%、8億円の減収となりました。

② 営業利益

営業利益は135億円、前年同期比+178.7%、+87億円と、大幅な増益となりました。

- ・売上高が15億円の減収となったことに加え、薬価改定の影響などにより、売上総利益は594億円と前年同期比△4.7%、29億円の減益となりました。売上原価率は38.1%、前年同期比2.1ポイント悪化しております。
- ・ライセンス契約変更に伴う一時金支払いが約100億円あった前年同期と比較して、研究開発費が大きく減少したほか、退職給付費用の減少などにより人件費が減少したことにより、販売費及び一般管理費は458億円、前年同期比△20.3%、116億円の減少となりました。

③ 経常利益・四半期純利益

営業利益の増益に伴い、経常利益は前年同期比+182.5%、88億円増益の136億円となりました。さらに、特別損益が改善したことにより、四半期純利益は前年同期比+271.3%、58億円増益の80億円となりました。

- ・投資有価証券評価損や特別退職金など12億円の特別損失が発生しましたが、前年同期には遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注」の事業休止関連損失10億円など15億円の特別損失が発生したこと、加えて、当期には固定資産売却益など4億円の特別利益を計上したことで、特別損益が改善しております。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月末)	前連結会計年度末 (平成22年3月末)	増減
流動資産	365,636	344,249	+21,387
固定資産	445,287	452,609	△7,322
資産合計	810,923	796,858	+14,065
負債	122,981	120,045	+2,936
純資産	687,942	676,813	+11,129
負債純資産合計	810,923	796,858	+14,065

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,109億円となり、前期末比140億円増加しました。前期末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・流動資産は、有価証券や棚卸資産などの増加により、前期末比213億円増加し3,656億円となりました。
- ・固定資産は、有形固定資産やのれんを含む無形固定資産が減価償却により減少したことなどにより、前期末比73億円減少し4,452億円となっております。
- ・負債は、前期末比29億円増加し1,229億円となりました。支払手形及び買掛金や未払法人税等などが増加し、未払金、HCV訴訟損失引当金などが減少しております。
- ・純資産は前期末比111億円増加し、6,879億円となりました。当第2四半期連結累計期間の当四半期純利益を227億円計上、配当金を78億円支払ったことなどにより、利益剰余金が148億円増加したほか、評価・換算差額等が32億円減少しております。なお、自己資本比率は84.1%(前期末84.1%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	9,333	24,850	+15,517
投資キャッシュ・フロー	△3,441	△28,088	△24,647
財務キャッシュ・フロー	1	△47	△48
現金・現金同等物増減額	5,773	△3,999	△9,772
現金・現金同等物期首残高	67,947	66,556	△1,391
現金・現金同等物期末残高	73,720	62,557	△11,163

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは248億円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益128億円、減価償却費30億円、のれん償却額25億円などのほか、売上債権の減少109億円、仕入債務の増加42億円があり、主な支出要因としては、たな卸資産の増加71億円、HCV訴訟損失引当金の減少20億円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用としての有価証券や投資有価証券の取得などにより280億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは大きな動きはなく、以上の結果、当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは39億円の支出となり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は625億円(前年同期末比△111億円)となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループは、今般の「メドウェイ注」に係わる一連の問題を深く反省し、社会からの信頼回復を目指して、現在、問題の是正ならびに再発防止の徹底に向けた取り組みをグループ全社にて推進しております。

具体的には、本年6月11日に当社より厚生労働大臣に提出しました業務改善計画に基づき、グループ全体のガバナンスの強化や全社員のコンプライアンス意識の向上等に取り組んでおり、また8月には、このような取り組みの客観性・透明性を図るため、社外有識者による委員会「メドウェイ問題に係わる信頼回復に向けた社外委員会」を設置しました。

当期は3ヵ年の事業計画である「中期経営計画08-10 -Dynamic Synergy for 2015-」の最終年度にあたり、引き続き2010年度の経営目標と5つの重点課題に向けたアクションプログラムを進めております。

当第2四半期連結会計期間におきましては、5つの重点課題のうち「国内営業のプレゼンス向上」について、主力製品であるレミケードが、激しさを増す競合環境のなか引き続き順調に伸長いたしました。さらに、「重点開発プロジェクトの確実な推進」に関しては、ノバルティスファーマに導出した再発性多発性硬化症治療薬「FTY720 (一般名：フィンゴリモド塩酸塩)」が、本年9月に米国およびロシアにおいて承認されました。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、165億円となり、売上高に対する比率は17.2%となりました。なお、その他の事業における研究開発費が僅少であるため、医薬品事業における研究開発費に含めた合計金額を記載しております。当第2四半期連結会計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認申請

- ・本年8月、「ノバスタン」（アルガトロバン）のヘパリン起因性血小板減少症における経皮的冠動脈インターベンション時、ならびに血液透析時の血液凝固防止の効能追加について、国内で申請しました。

臨床試験の開始

- ・本年7月、MP-435（C5a拮抗剤／関節リウマチ）のフェーズ2試験を国内で開始しました。

導出品の状況

- ・本年9月、導出先のノバルティスファーマがFTY720（フィンゴリモド塩酸塩）の多発性硬化症について、米国およびロシアで承認を取得しました。

なお、本年10月に「献血ヴェノグロブリンIH」の多発性筋炎・皮膚筋炎の効能追加、および「アクレフ口腔粘膜吸収剤」の癌性突出痛の承認を国内で取得しました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	大阪・東京 (各市場第一部)	単元株式数1,000株
計	561,417,916	561,417,916	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	561,417,916	—	50,000	—	48,036

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都港区芝4丁目14-1	316,320	56.34
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	29,911	5.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	23,235	4.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	15,875	2.83
ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西3丁目9-3	8,030	1.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,254	1.29
ジェーピー モルガン チェース バンク 385147 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,900	1.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	5,218	0.93
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, U.S.A. (東京都港区六本木6丁目10-1 六 本木ヒルズ森タワー)	4,488	0.80
パーシング ディヴィジョン オブ ドナルドソンラフキン アンド ジ ェンレット エスイーシー コーポ レイション (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3-14)	4,258	0.76
計	—	421,492	75.08

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第三位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 324,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 560,238,000	560,238	—
単元未満株式	普通株式 855,916	—	—
発行済株式総数	561,417,916	—	—
総株主の議決権	—	560,238	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式358株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 田辺三菱製薬株式会社	大阪府中央区北浜 二丁目6番18号	324,000	—	324,000	0.06
計	—	324,000	—	324,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,380	1,244	1,384	1,341	1,365	1,418
最低 (円)	1,220	1,149	1,166	1,251	1,238	1,297

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,922	22,792
受取手形及び売掛金	126,861	126,227
有価証券	80,568	59,726
商品及び製品	55,574	52,774
仕掛品	1,130	1,298
原材料及び貯蔵品	20,453	19,094
預け金	39,077	46,271
繰延税金資産	12,108	11,394
その他	4,980	4,714
貸倒引当金	△37	△41
流動資産合計	365,636	344,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 39,682	※1 41,359
機械装置及び運搬具（純額）	※1 16,758	※1 18,932
工具、器具及び備品（純額）	※1 3,951	※1 4,489
土地	51,089	50,931
リース資産（純額）	※1 27	※1 31
建設仮勘定	3,632	1,476
有形固定資産合計	115,139	117,218
無形固定資産		
のれん	120,758	125,765
その他	3,683	3,849
無形固定資産合計	124,441	129,614
投資その他の資産		
投資有価証券	139,474	139,133
繰延税金資産	13,578	14,300
前払年金費用	38,625	36,730
その他	14,070	15,658
貸倒引当金	△40	△44
投資その他の資産合計	205,707	205,777
固定資産合計	445,287	452,609
資産合計	810,923	796,858

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,400	27,557
短期借入金	2,610	2,410
1年内返済予定の長期借入金	15	30
未払金	13,592	20,202
未払法人税等	12,958	11,080
賞与引当金	11,454	11,155
その他の引当金	142	172
その他	6,580	5,161
流動負債合計	83,751	77,767
固定負債		
繰延税金負債	11,478	11,267
退職給付引当金	12,499	13,159
役員退職慰労引当金	5	4
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,627	1,627
スモン訴訟健康管理手当等引当金	3,914	4,205
HCV訴訟損失引当金	7,480	10,689
その他	2,227	1,327
固定負債合計	39,230	42,278
負債合計	122,981	120,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,185
利益剰余金	194,257	179,409
自己株式	△367	△277
株主資本合計	695,076	680,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,367	△3,218
繰延ヘッジ損益	△1,503	△378
為替換算調整勘定	△7,214	△6,251
評価・換算差額等合計	△13,084	△9,847
少数株主持分	5,950	6,343
純資産合計	687,942	676,813
負債純資産合計	810,923	796,858

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	198,239	204,684
売上原価	71,005	77,835
売上総利益	127,234	126,849
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,450	1,363
販売促進費	5,629	5,312
給料及び手当	13,777	13,693
賞与引当金繰入額	6,017	6,013
退職給付費用	2,496	1,834
役員退職慰労引当金繰入額	—	1
減価償却費	839	871
研究開発費	44,567	32,492
のれん償却額	5,067	5,072
その他	19,936	20,043
販売費及び一般管理費合計	99,778	86,694
営業利益	27,456	40,155
営業外収益		
受取利息	932	801
受取配当金	434	473
持分法による投資利益	83	—
その他	358	468
営業外収益合計	1,807	1,742
営業外費用		
支払利息	16	7
持分法による投資損失	—	34
為替差損	233	263
租税公課	—	213
固定資産除却損	233	175
寄付金	161	158
その他	710	574
営業外費用合計	1,353	1,424
経常利益	27,910	40,473

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	277
過年度特許実施料戻入額	—	179
投資有価証券売却益	77	—
特別利益合計	77	456
特別損失		
投資有価証券評価損	263	2,426
事業休止関連損失	※1 1,699	※1 737
特別退職金	—	※2 448
構造改革費用	※3 528	※3 140
減損損失	※4 1,824	—
その他	354	—
特別損失合計	4,668	3,751
税金等調整前四半期純利益	23,319	37,178
法人税、住民税及び事業税	9,923	12,892
法人税等調整額	589	1,759
法人税等合計	10,512	14,651
少数株主損益調整前四半期純利益	12,807	22,527
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△745	△177
四半期純利益	13,552	22,704

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	97,453	95,923
売上原価	35,095	36,518
売上総利益	62,358	59,405
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	813	860
販売促進費	3,332	3,563
給料及び手当	6,915	6,849
賞与引当金繰入額	2,974	3,073
退職給付費用	1,266	917
役員退職慰労引当金繰入額	—	1
減価償却費	407	435
研究開発費	28,413	16,542
のれん償却額	2,535	2,537
その他	10,832	11,054
販売費及び一般管理費合計	57,487	45,831
営業利益	4,871	13,574
営業外収益		
受取利息	453	369
受取配当金	3	4
持分法による投資利益	—	79
為替差益	25	—
その他	117	237
営業外収益合計	598	689
営業外費用		
支払利息	6	1
持分法による投資損失	88	—
為替差損	—	156
固定資産除却損	116	141
寄付金	19	22
その他	397	260
営業外費用合計	626	580
経常利益	4,843	13,683

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	277
過年度特許実施料戻入額	—	179
特別利益合計	—	456
特別損失		
投資有価証券評価損	54	824
特別退職金	—	※1 448
構造改革費用	※2 93	※2 22
事業休止関連損失	※3 1,073	—
その他	353	—
特別損失合計	1,573	1,294
税金等調整前四半期純利益	3,270	12,845
法人税、住民税及び事業税	5,659	5,492
法人税等調整額	△4,222	△642
法人税等合計	1,437	4,850
少数株主損益調整前四半期純利益	1,833	7,995
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△331	△40
四半期純利益	2,164	8,035

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,319	37,178
減価償却費	6,329	6,017
減損損失	1,824	—
のれん償却額	5,067	5,072
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△545	△651
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△266	△1,895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
HCV訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,840	△3,209
受取利息及び受取配当金	△1,366	△1,274
支払利息	16	7
固定資産除売却損益 (△は益)	172	△182
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	263	2,426
持分法による投資損益 (△は益)	△83	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,349	△942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△490	△4,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,901	9,215
未払金の増減額 (△は減少)	△3,177	△6,171
その他	△1,564	363
小計	16,131	41,838
利息及び配当金の受取額	1,385	1,390
利息の支払額	△17	△6
補助金の受取額	400	—
法人税等の支払額	△15,053	△10,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,846	32,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△29,480	△38,918
有価証券の売却及び償還による収入	15,134	43,009
定期預金の預入による支出	△978	△8,510
定期預金の払戻による収入	919	9,121
長期預金の預入による支出	△636	△548
長期預金の払戻による収入	—	569
有形固定資産の取得による支出	△3,827	△4,402
有形固定資産の売却による収入	12	467
無形固定資産の取得による支出	△1,170	△365
投資有価証券の取得による支出	△20,300	△28,504
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,521	3,162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	511	—
その他	558	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,736	△24,878

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△412	204
長期借入金の返済による支出	△698	△15
配当金の支払額	△7,856	△7,856
その他	△36	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,002	△7,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	519	△703
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,373	△465
現金及び現金同等物の期首残高	116,903	62,958
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	190	5
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	59
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,720	62,557

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、持分法適用非連結子会社である広東田辺医薬有限公司は、重要性が増加したため、平成22年4月1日付けで連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 28社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用非連結子会社</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間において、平成22年4月1日付けで興栄商事株式会社は、連結子会社である田辺総合サービス株式会社との吸収合併により解散したため、持分法適用の範囲から除外しております。 また、持分法適用非連結子会社である広東田辺医薬有限公司は、重要性が増加したため、持分法適用の範囲から除外し、平成22年4月1日付けで連結子会社に変更しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「租税公課」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することになりました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「租税公課」は131百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」を区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めることにいたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益」は3百万円であります。</p>

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成22年7月1日
 至 平成22年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「預け金」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することになりました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「預け金」は9百万円であります。

前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「短期貸付金」を区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当第2四半期連結会計期間では流動資産の「その他」に含めることになりました。なお、当第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は126百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 217,985百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額3,435百万円が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 (金融機関借入等に対する保証) 従業員の住宅資金 103百万円 長生堂製薬㈱ 3,436百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 215,763百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額3,436百万円が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 (金融機関借入に対する保証) 従業員の住宅資金 121百万円 長生堂製薬㈱ 3,834百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																				
<p>※1 事業休止関連損失 遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ」の事業休止に伴う製造休止費用等であります。</p> <p>2</p> <p>※3 構造改革費用 「中期経営計画08-10」での取り組みである本社機能および研究機能の集約に伴う移転費用等であります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。当第2四半期連結累計期間において、1,824百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 本社ビル (大阪市中央区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">350</td> </tr> <tr> <td>当社 淡路町ビル (大阪市中央区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">983</td> </tr> <tr> <td>当社 平野町3号ビル (大阪市中央区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">404</td> </tr> <tr> <td>当社 平野町4号ビル (大阪市中央区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p>場所ごとの内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本社ビル(当社) 350百万円(内、建物及び構築物350百万円) ・淡路町ビル(当社) 983百万円(内、土地619百万円、建物及び構築物363百万円) ・平野町3号ビル(当社) 404百万円(内、土地348百万円、建物及び構築物56百万円) ・平野町4号ビル(当社) 85百万円(内、土地66百万円、建物18百万円) <p>当連結会計年度において、当社は本社機能の集約・移転を実施しており、上記各ビルは当該集約・移転に伴い遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 本社ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	建物及び構築物	350	当社 淡路町ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物及び構築物	983	当社 平野町3号ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物及び構築物	404	当社 平野町4号ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物	85	<p>※1 事業休止関連損失 遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注」の事業休止に伴う製造休止費用等であります。</p> <p>※2 特別退職金 関係会社への転籍に伴い発生した割増退職金であります。</p> <p>※3 構造改革費用 「中期経営計画08-10」での取り組みである連結子会社の事業再編に伴う費用等であります。</p> <p>4</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
当社 本社ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	建物及び構築物	350																		
当社 淡路町ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物及び構築物	983																		
当社 平野町3号ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物及び構築物	404																		
当社 平野町4号ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物	85																		

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1	※1 特別退職金 関係会社への転籍に伴い発生した割増退職金であります。
※2 構造改革費用 「中期経営計画08-10」での取り組みである本社機能および研究機能の集約に伴う移転費用等ではありません。	※2 構造改革費用 「中期経営計画08-10」での取り組みである連結子会社の事業再編に伴う費用等であります。
※3 事業休止関連損失 遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ」の事業休止に伴う製造休止費用等であります。	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 18,368百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △1,450百万円 取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券 6,000百万円 短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※ 50,802百万円 <u>現金及び現金同等物 73,720百万円</u> ※CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 24,922百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △9,499百万円 取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券 8,000百万円 短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※ 67百万円 預け金に含まれる現金同等物 ※ 39,067百万円 <u>現金及び現金同等物 62,557百万円</u> ※CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 561,417千株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 324千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,856百万円
(ロ) 1株当たり配当額	14円
(ハ) 基準日	平成22年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成22年6月23日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成22年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,855百万円
(ロ) 1株当たり配当額	14円
(ハ) 基準日	平成22年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成22年12月1日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
7,246	97,453	7.4

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
13,495	198,239	6.8

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2 各セグメントの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、各セグメントの海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、医療用医薬品および一般用医薬品等に関する事業を国内および海外で行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,215円47銭	1株当たり純資産額	1,194円79銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
純資産の部の合計	687,942百万円	純資産の部の合計	676,813百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	5,950百万円 (5,950百万円)	純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	6,343百万円 (6,343百万円)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 の純資産額	681,992百万円	普通株式に係る期末の純資産額	670,470百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられ た四半期連結会計期間末の普通株式の 数	561,093千株	1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数	561,161千株

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	24円15銭	1株当たり四半期純利益金額	40円46銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	13,552	22,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	13,552	22,704
期中平均株式数(千株)	561,163	561,147

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3円86銭	1株当たり四半期純利益金額	14円32銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,164	8,035
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,164	8,035
期中平均株式数(千株)	561,162	561,139

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 米国HIV（ヒト免疫不全ウイルス）等感染被害損害賠償請求訴訟

100%出資の米国子会社であるアルファ・セラピュティク社は、1980年代に販売した非加熱濃縮製剤によりHIV等に感染したとして、主として米国非居住者（欧州他）からの米国の他の血液製剤メーカー3社とともに、米国で損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、今般、2,650余名の原告のうち約95%以上の原告との間で和解が成立し、本訴訟の大部分は終結することとなりました。

なお、同社は、本訴訟に関して製造物責任保険を付しておりますが、本訴訟の和解による解決手続きと並行して保険会社とも交渉中です。

(2) 中間配当

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 7,855百万円

(ロ) 1株当たりの金額 14円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月2日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月5日
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役土屋裕弘は、当社の第4期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。